

## 景気の概況

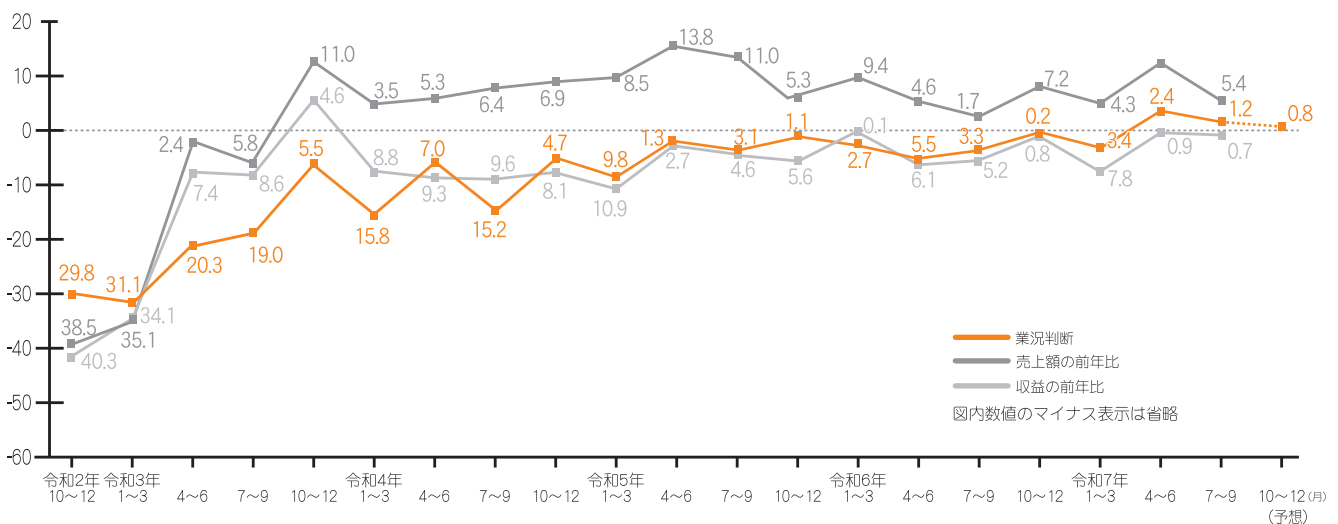
### ●経済・物価の現状と見通し

わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。海外経済は、各国の通商政策等の影響を受けて一部に弱めの動きもみられるが、総じてみれば緩やかに成長している。輸出や鉱工業生産は、一部に米国の関税引き上げに伴う駆け込みとその反動の動きがみられるが、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。企業収益は改善傾向にあり、業況感は良好な水準を維持している。こうしたもとで、設備投資は緩やかな増加傾向にある。個人消費は、物価上昇の影響などから消費者マインドに弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比をみると、賃金上昇の販売価格への転嫁の動きが続くもとで、米などの食料品価格上昇の影響等から、足もとでは3%台前半となっている。予想物価上昇率は、緩やかに上昇している。

先行きのわが国経済を展望すると、各国の通商政策等の影響を受けて、海外経済が減速し、わが国企業の収益なども下押しされるもとで、緩和的な金融環境などが下支え要因として作用するものの、成長ペースは鈍化すると考えられる。

2025年7月 日本銀行

### ●業況及び売上額、収益の前年比D I の推移（全種合計）



### この調査のご案内

- 調査の時期 令和7年9月1日(月)～5日(金)
- 調査対象 当金庫お取引先企業数 457社  
回答企業数 456社 (回収率 99.8%)
- 調査方法 調査員による面接聞き取り法、またはご回答企業による直接記入法
- 分析方法 この調査の分析はDI(ディーアイ)を景気判断の指数として用います。  
※DIは、「増加」「上昇」「楽」と答えた企業割合から「減少」「下降」「苦」と答えた企業割合を差し引いた数値のことです。

(注) この天気図は本調査のDIを総合的に判断し作成したものです。



### ●業種別・従業員(除くパート)規模別調査対象企業数

	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業	合計
1~4人	21	20	55	25	36	14	171
5~9人	23	6	18	25	12	11	95
10~19人	17	9	9	25	4	8	72
20~49人	21	7	8	16	5	8	65
50~99人	15	1	1	5	1	2	25
100人以上	5	2	7	1	4	9	28
合計	102	45	98	97	62	52	456

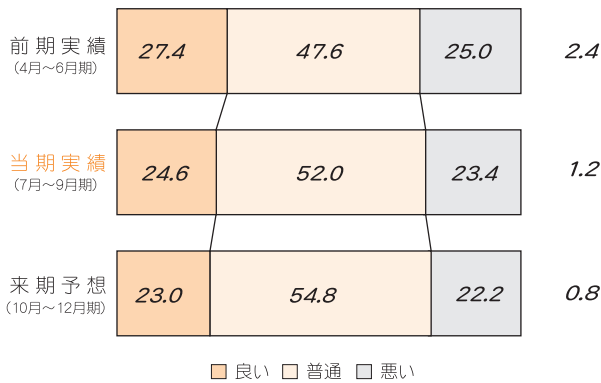
# 全業種総合 業況は好調幅がやや縮小

前期	当期	来期

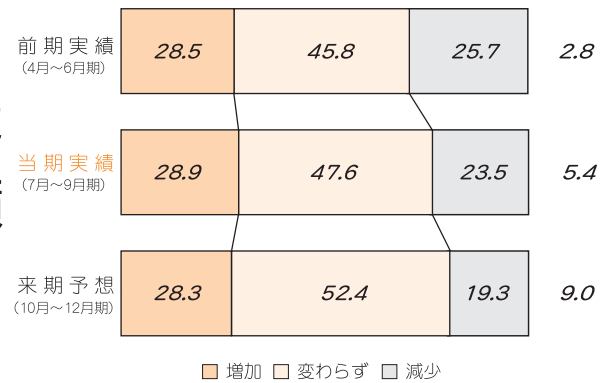
当金庫営業エリア内の「中小企業景気動向調査」による全業種の業況判断DIは、前期2.4から当期1.2とやや悪化しました。（前回調査時における当期予想は△0.3）来期は0.8と徐々にマイナス転換する予想となっています。

天気図で見ますと、総合では前期、当期、来期と「薄曇り」が続いています。業種別では、全業種とも、前期から「薄曇り」が続いています。来期は、建設業とサービス業において「薄曇り」から「晴れ」になり、その他の業種においては「薄曇り」が続く予想となっています。

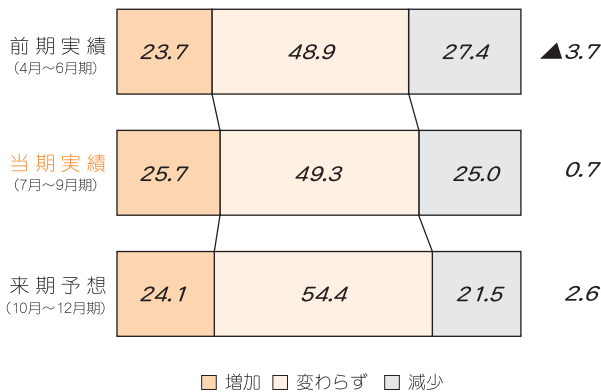
## 業況



## 売上額



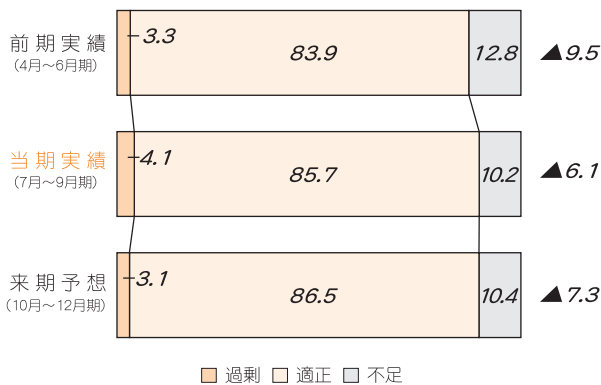
## 収益



## 資金繰り



## 設備の過不足感



## ● 設備投資の実施割合

